

Research Report

2017年4月14日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 守川 美咲子

平成27年度 認知症高齢者グループホームの経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成27年度の認知症高齢者グループホームの経営状況について分析を行った。

収支状況は、サービス活動収益は前年度比ほぼ横ばいであったものの、サービス活動費用が増加したため、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、6.2%から5.2%へと1.0ポイント低下した。費用の増加は介護職員処遇改善加算の影響による人件費の増加等が主な要因であったと推察される。

黒字施設、赤字施設の比較では、赤字施設は入所利用率の低さが影響し、サービス活動収益が黒字施設に比べて低い状況にあった。その結果、人件費率や経費率等が高くなっていったことから、赤字施設は入所利用率の向上等によるサービス活動収益の増収を図っていくことが重要であると考えられる。

実際に、平成26年度から平成27年度にかけて高い入所利用率を維持している施設にヒアリングを行った結果、入所者の重度化・看取り介護に対応し、入所者や家族の満足度を向上させること、関連機関との連携により空室を発生させないこと、地域での認知度を向上させること等が高い入所利用率のポイントであることがわかった。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先より提出された財務諸表データを用いて認知症高齢者グループホーム（以下「GH」という。）の経営状況について分析・報告を行っており、このほど、平成27年度のGHの経営状況について分析を行った。分析の対象は、開設1年以上を経過している施設で、サンプル数は1,282施設である。

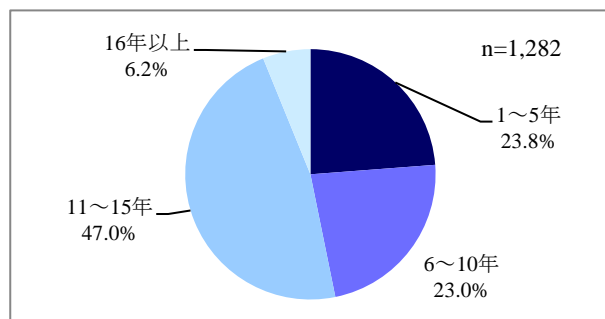
本レポートでは、平成27年度の経営状況を前年度との比較から概観するとともに、黒字施設・赤字施設の比較を行った。

1 サンプルの属性

1.1 開設経過年数

GHの開設経過年数別の割合をみると、開設経過年数1年以上5年未満が23.8%、6年以上10年未満が23.0%、11年以上15未満が47.0%、16年以上が6.2%と、開設経過年数11年以上の施設が53.2%と半数以上を占めた（図表1）。

（図表1）平成27年度 GHの開設経過年数別の割合



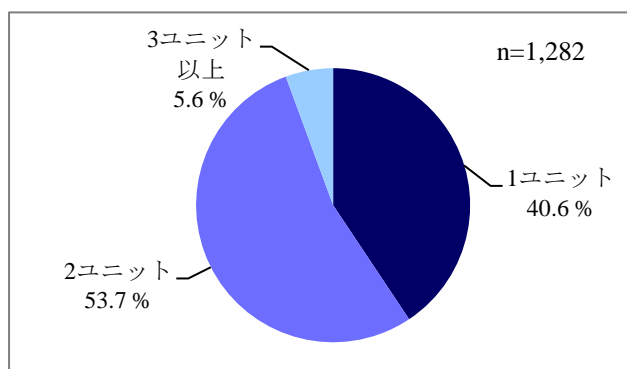
資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）
 注）数値は四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある（以下、記載がない場合は同じ）



1.2 ユニット数

平成 27 年度の GH は、1 ユニットが 40.6%、2 ユニットが 53.7%、3 ユニット以上は 5.6%であった（図表 2）。

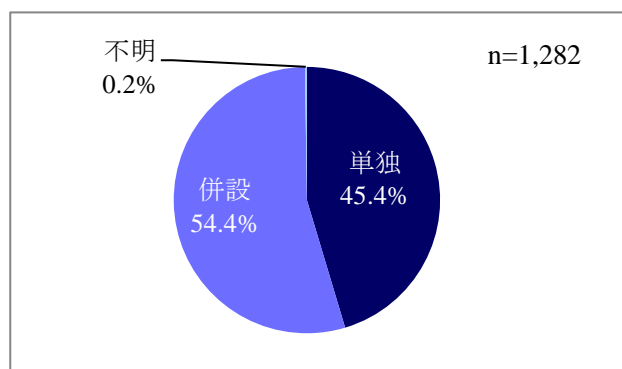
（図表 2）平成 27 年度 GH のユニット数割合



1.3 設置形態

GH を単独で設置している施設は 45.4%、他の事業と併設している施設は 54.4%であった（図表 3）。

（図表 3）平成 27 年度 GH の設置形態別割合

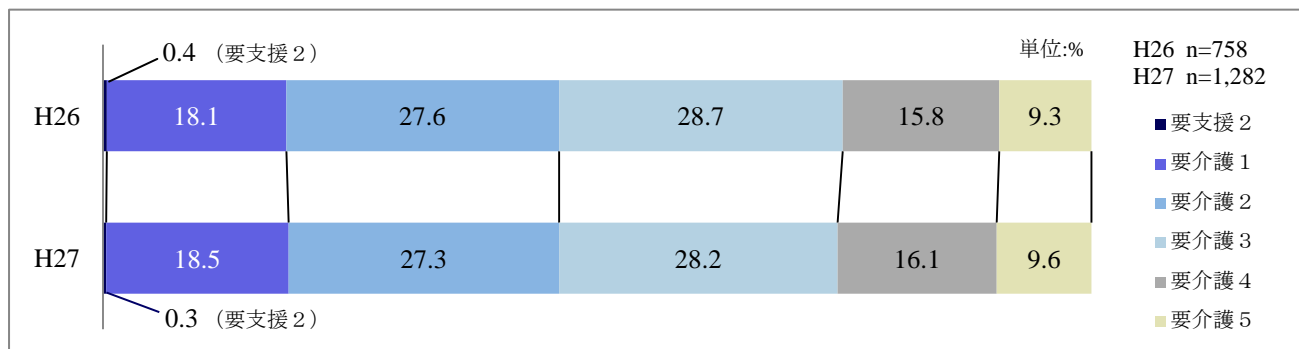


1.4 要介護度

平均要介護度は 2.70 と、前年度の 2.76 より若干低下した。要介護 3 以上の割合は 53.9%と

半数以上を占めた（図表 4）。

（図表 4）平成 27 年度 GH の平均要介護度



2 GH の経営状況

2.1 平成 26 年度・平成 27 年度の経営状況

【サービス活動費用の増加を受け、サービス活動増減差額比率は 1.0 ポイント減の 5.2%、赤字割合は 3 割超に】

平成 26 年度から平成 27 年度にかけての変化をみるため、2 事業年度連続で財務諸表データが存在する 642 施設について経営状況をみた。

入所定員数は、前年度の 14.2 人から変化はなく、入所利用率は 95.8%から 96.1%へと 0.4 ポイント上昇した（図表 5）。



(図表 5) 平成 26 年度・平成 27 年度 GH の経営状況 (2 事業年度共通サンプル)

区分		H26 n=642	H27 n=642	差 H27-H26
入所定員数	人	14.2	14.2	0.0
入所利用率	%	95.8	96.1	0.4
要介護度	-	2.76	2.70	△ 0.06
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,408	4,428	20
入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	12,610	12,582	△ 28
1 施設当たり従事者数	人	12.3	12.3	△ 0.0
入所者 10 人当たり従事者数	人	9.06	8.99	△ 0.08
サービス活動収益	千円	62,538	62,962	424
サービス活動費用	千円	58,674	59,719	1,045
うち人件費	千円	42,936	43,998	1,061
サービス活動増減差額	千円	3,864	3,243	△ 621
経常増減差額	千円	3,752	3,210	△ 542
人件費率	%	68.7	69.9	1.2
経費率	%	20.0	19.9	△ 0.1
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	6.2	5.2	△ 1.0
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,079	5,125	46
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,487	3,582	94
赤字割合	%	26.2	33.3	7.1

収支状況は、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）は、6.2%から 5.2%へと 1.0 ポイント低下した。

これは、サービス活動収益は 62,962 千円と前年度の 62,538 千円からほぼ変化がみられなかった一方で、サービス活動費用が 58,674 千円から 59,719 千円へと 1,045 千円増加したことによるものと考えられる。

サービス活動費用の増加は人件費が前年度の 42,936 千円から 43,998 千円へと 1,061 千円増加したことが大きい。これは、介護職員処遇改善加算の影響によるものと推察される。

平成 27 年度は介護報酬のマイナス改定があり減収も予想されたが、入所利用率の上昇等により、前年度の水準を維持していた。しかしながら、人件費の増加等によるサービス活動費用の増加が大きかったために、サービス活動増減差額比率は 1.0 ポイント低下することとなった。

2.2 ユニット数別の経営状況

【赤字割合は 1 ユニットが 38.3%、2 ユニットが 27.3%。2 ユニットにおいて経営が安定する傾向】

ユニット数別の経営状況をみると、赤字割合は 1 ユニットが 38.3%、2 ユニットが 27.3%、サービス活動増減差額比率は 1 ユニットが 3.2%、2 ユニットが 6.1%と、前年度に引き続き、2 ユニットの方が 1 ユニットより経営状況が良好だった。入所者 10 人当たり従事者数をみると、1 ユニットで 9.39 人、2 ユニットで 8.98 人と、2 ユニットでは入所者当たりの従事者の配置が少ないことから、人員配置等の点でスケールメリットがあったために費用が抑制され、サービス活動増減差額比率が高くなったと推察される。



(図表 6) 平成 26 年度・平成 27 年度 GH のユニット数別経営状況

区分		1 ユニット n=521	2 ユニット n=689	差 2 ユニット-1 ユニット
入所定員数	人	8.9	17.9	9.0
入所利用率	%	96.1	95.1	△ 1.0
要介護度	-	2.75	2.67	△ 0.1
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,370	4,413	43
入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	12,420	12,677	257
1 施設当たり従事者数	人	8.0	15.3	7.2
入所者 10 人当たり従事者数	人	9.39	8.98	△ 0.41
人件費率	%	71.5	67.9	△ 3.6
経費率	%	20.3	20.4	0.1
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	3.2	6.1	2.9
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,839	5,166	327
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,459	3,506	47
赤字割合	%	38.3	27.3	△ 11.0

3 黒字施設・赤字施設別の経営状況

【赤字施設は入所利用率の低さ等もあり、サービス活動収益が低い傾向】

本章では、平成 27 年度の GH の黒字施設・赤字施設の比較を行う。

赤字施設¹の割合は 32.2%と前年度 27.2%から 5.0 ポイント上昇し、3 割を超えた。

入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は黒字施設で 12,702 千円、赤字施設で 12,356 円と、

赤字施設が 346 千円低かった (図表 7)。

人件費率は黒字施設で 64.8%、赤字施設で 79.0%と、赤字施設が 14.2 ポイント高かった。これは赤字施設においてサービス活動収益が少ないことに加え、従事者 1 人当たり人件費も黒字施設で 3,406 千円、赤字施設で 3,724 千円と赤字施設において 318 千円高いことが要因と考えられる。

(図表 7) 平成 27 年度 GH の黒字施設・赤字施設別の経営状況

区分		黒字施設 n=881	赤字施設 n=401	差 黒字-赤字
入所定員数	人	15.3	13.6	△ 1.7
入所利用率	%	96.1	93.9	△ 2.2
1 日平均入所者数	人	14.7	12.8	△ 1.9
要介護度	-	2.71	2.66	△ 0.05
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,467	4,244	△ 222
入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	12,702	12,356	△ 346
1 施設当たり従事者数	人	13.0	12.3	△ 0.7
入所者 10 人当たり従事者数	人	8.85	9.60	0.75
人件費率	%	64.8	79.0	14.2
経費率	%	19.8	22.1	2.3
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	10.4	△ 7.7	△ 18.1
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	10.4	△ 7.9	△ 18.2
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,255	4,712	△ 543
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,406	3,724	318

赤字施設でサービス活動収益が少ない要因のひとつとして、入所利用率が低いことが考えら

れる。入所利用率は、黒字施設で 96.1%、赤字施設で 93.9%と、赤字施設が 2.2 ポイント低か

¹ 経常増減差額が 0 以上の施設を黒字施設、0 未満の施設を赤字施設と定義

った。入所利用率が収益に与える影響は大きく、高い入所利用率を維持することが黒字経営には欠かせないと考えられる。次章では、高い入所利用率を維持している施設にその方策をヒアリングした結果について記載する。

4 入所利用率維持のためのポイント

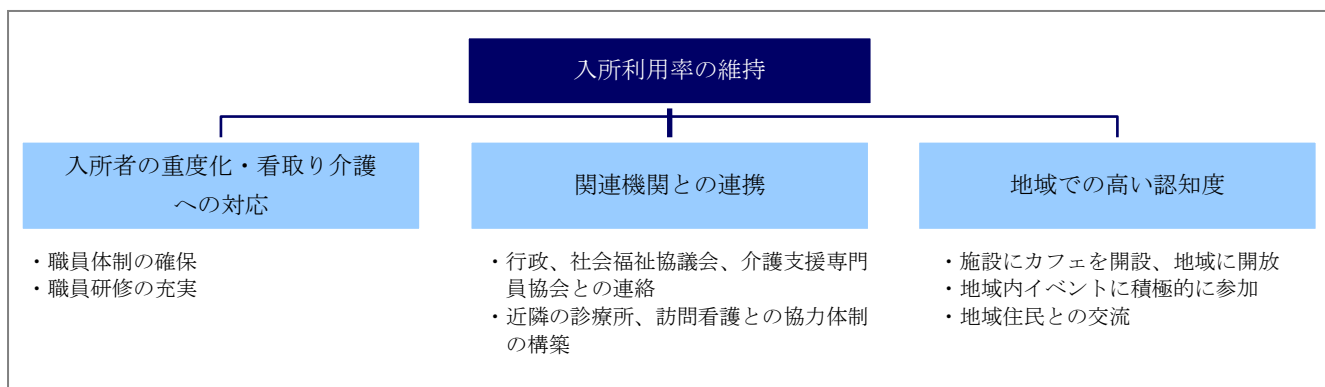
【重度化・看取りへの対応、関連機関との連携、地域での高い認知度を特色とすることで、入所利用率を維持】

平成 26 年度から平成 27 年度にかけて高い入所利用率を維持している 7 施設に入所利用率の維持のポイントについてヒアリングした結果、3 つの共通点が確認できた。一つ目は入所者の重度化・看取り介護への対応、二つ目は関係機関との連携、三つ目は地域での高い認知度である（図表 8）。

（参考）ヒアリング対象の概要

施設数	7 施設
対象施設の所在地	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県
ユニット数	1 ユニット：3 施設 2 ユニット：4 施設
平均入所利用率	98.0%

（図表 8）入所利用率の維持のためのポイント



・関連機関との連携

ヒアリングを行った施設では、入所利用率の

・入所者の重度化・看取り介護への対応

ヒアリングを行った施設では、入所者の重度化、看取り介護に対応することで入所者と家族の満足度を高め、入所者の継続的な利用につなげていた。

入所者の重度化・看取り介護への対応を行うための取組みとしては、職員を手厚く配置したり、職員に法人の研修に加え、外部の研修等も積極的に受講させるなどがあった。

GH においては入所の長期化により介護度は上昇し、入所者の重度化・看取り介護に対応する必要性は今後も高まることが予想される。一方、いまだ看取り介護を実施していない施設は 46.7%と、約半数を占める現状²も垣間みれる。今後、入所者の重度化や看取り介護への対応が一層求められていくなかでは、この点を強化していくことが他施設との差別化にもなり、入所利用率の維持につながるのではないかと思われる。

なお、研修の充実については職員の入所者支援への自信、離職の防止にもつながっているといった効果も聞かれた。

維持のため、行政や社会福祉協議会、介護支援専門員協会との連絡を頻繁に行うことにより、

2 株式会社富士通総研『認知症対応型共同生活介護のあり方に関する研究事業』2012、p.52



空室が発生した際、速やかに入所者の紹介を受けるほか、近隣の医院や訪問看護ステーション等との協力体制の構築により、入所者の健康管理を強化して入院を防ぎ、空室をなるべく発生させないといった取組みを行っていた。

・地域での高い認知度

ヒアリングを行った施設では、地域での高い認知度を確立することで、将来的に GH への入所が必要となった際に、複数ある施設のなかから選択してもらうことを通じて入所者の確保につなげていた。

具体的な取組みとしては、週末に施設のテラスをカフェとして開放したり、地域のお祭りへの参加等を通して近隣住民と関わるといったものがあつた。なお、カフェやイベント等を通じて日頃から地域住民との関係性を築くことで、地域のイベント時に住民から施設利用を依頼されるなど、GH が地域で求められる存在になったという話もあつた。

このように、GH が地域に身近な存在となることで、地域住民が介護を必要とした際に、利用する施設として当該 GH や併設する認知症対応型デイサービス、共用型デイサービスを選ぶことにつながっているということであつた。また、併設するデイサービスの利用については、そこで職員との信頼関係を築くことによって GH へのスムーズな入所にもつながるケースも多いとのことであつた。

おわりに

本レポートでは平成 27 年度の GH の経営状況について様々な視点より分析を行った。他の介護施設にもいえることであるが、GH の赤字割合は増加しており、厳しい経営環境にあるといえる。

そのようななかで、安定経営を実現するには、GH の役割を再認識し、自施設のあり方を再考

していくことが必要である。

とくに介護度の重度化・看取りへの対応について、当機構における平成 27 年度 GH のデータでは、要介護 4 以上の割合は 25.8%と、介護度の重い入所者が一定程度いることに鑑みると、その必要性は高いのではないだろうか。この点において、ヒアリング事例に挙げた入所者の重度化・看取り介護に対する支援体制の構築は参考になると思われる。

また同時に、GH が地域密着型のサービスであることを忘れてはならない。利用者の介護度が重く、外出等の地域参加が難しいとしても、日頃から施設自体を地域に開いたものにすることで、利用者と地域住民との交流は可能になるほか、GH が地域に貢献していくことで、地域住民から求められるような存在になり、GH にとっても利用者の確保等でメリットが大きくなる。

自施設の機能、地域密着型サービスとしてのあり方を再確認したうえで、より認知症の方々に対する専門の支援機関として役割を果たすことが求められてくるだろう。

以上、本レポートの分析結果が、今後の GH 経営の一助となれば幸いである。



- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371